国際パラリンピック委員会による 2025 年 9 月 27 日付のロシアおよびベラルーシのパラリンピック委員会についての発表に関する声明

我々、志を同じくする国々のスポーツ担当大臣と同等の高位政府代表並びに欧州委員会は、国際パラリンピック委員会（IPC）による 2025 年 9 月 27 日付の、ベラルーシおよびロシアのパラリンピック委員会に対する部分的資格停止を維持しないとの発表に留意する。

我々はスポーツ団体の独立性と自立性を十分に尊重し、また本件が IPC 加盟団体の投票によるものであることを認識する。また、スポーツおよびオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの団結の精神を強く信じる。一方で、ロシアによるウクライナ侵略が継続していること、並びにロシアおよびベラルーシによるオリンピック憲章の違反が継続していることを踏まえ、本件の動向を深刻に懸念する。

実際、国際オリンピック委員会（IOC）および IPC がロシアおよびベラルーシのオリンピック委員会・パラリンピック委員会に科した制裁は、オリンピック休戦期間中であった 2022 年 2 月 24 日に、ベラルーシの協力を得てロシアがウクライナへ行った全面的侵攻による休戦違反に起因することを想起する。

一方で、我々は IOC が 2025 年 9 月 19 日付で発表した、ミラノ・コルティナ 2026 冬季オリンピックにおいてロシアまたはベラルーシの国の代表としての参加を認めない方針を維持するとの決定に留意する。IOC によるこの発表と、オリンピック憲章違反、特にウクライナオリンピック委員会の領土的完全性の侵害を理由とするロシアオリンピック委員会の資格停止の維持を歓迎する。

また、我々は IPC が 2025 年 10 月 23 日付で発表した、実際にはロシアまたはベラルーシの選手がミラノ・コルティナ 2026 冬季パラリンピックに出場資格を得る可能性は極めて低いとの見解にも留意する。我々は IPC に対し、今回の IPC 加盟団体による投票の結果がミラノ・コルティナ 2026 以降のパラリンピック競技大会にどのような影響を及ぼすのか、またロシアが一時的に占領しているウクライナ国内の、ウクライナパラリンピック委員会の管轄地域に対して今回の決定がどのような意味を持つのかを明確にするよう要請する。

さらに、各国際競技連盟に対しても、引き続き IOC に従い、ロシアまたはベラルーシの国の代表としての参加を認めない方針を維持するよう要請する。

署名国：
オーストラリア連邦・オーストリア共和国・ベルギー王国・カナダ・クロアチア共和国・

キプロス共和国・チェコ共和国・デンマーク王国・エストニア共和国・フィンランド共和国・フランス共和国・ドイツ連邦共和国・ギリシャ共和国・アイスランド共和国・アイルランド・イタリア共和国・日本・大韓民国・ラトビア共和国・リヒテンシュタイン公国・リトアニア共和国・ルクセンブルク大公国・オランダ王国・ニュージーランド・ノルウェー王国・ポーランド共和国・ポルトガル共和国・ルーマニア・スロベニア共和国・スペイン王国・スウェーデン王国・ウクライナ・英国・欧州委員会